

平成 27 年 1 月 14 日

平成 26 年企業活動基本調査の結果(速報)を公表します

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「企業活動基本調査」として毎年末に取りまとめております。この度、平成26年調査結果(平成25年度実績)を速報版としてお知らせします。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

【調査対象は、経済産業省所管業種です。(別添(3)①参照)】

- 1企業当たりの売上高及び営業利益は主要産業で増加
- 1企業当たりのパートタイム従業者数は、調査開始以来の最高値を更新
- 1人当たりの給与総額は、製造業及び卸売業が増加したものの、小売業は減少
- 製造企業の海外子会社保有は、27.7%で調査開始以来の最高値を更新
- 東日本大震災の被災3県は震災前のレベルを上回っている

結果概要

(1) 売上高及び利益の状況

①平成 25 年度の 1 企業当たりの売上高は 241.3 億円、前年度比 7.5%と増加になりました。主要産業で見ると、卸売企業(393.4 億円、前年度比 10.6%増)、製造企業(223.3 億円、同 6.8%増)、小売企業(240.7 億円、同 4.1%増)の順になりました。

②1 企業当たりの営業利益は 8.3 億円、前年度比 42.1%と大幅な増加になりました。主要産業で見ると、製造企業(10.5 億円、前年度比 54.2%増)、卸売企業(5.4 億円、同 17.4%増)、小売企業(6.6 億円、同 6.7%増)の順になりました。

(2) 従業者の状況

1 企業当たりの常時従業者数は 484 人、前年度比 2.5%と増加になりました。正社員・正職員数は 310 人(前年度比 1.6%増)。パートタイム従業者数は 144 人(同 2.9%増)で、調査開始以来の最高値を更新しました。

(3) 給与総額でみる企業及び常時従業員の状況

① 1 企業当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業 2,163.7 百万円（前年度比 1.9%増）、卸売企業 1,319.2 百万円（同 7.7%増）、小売企業 2,137.5 百万円（同 1.1%増）と全て増加となりました。

② 1 人当たりの給与総額を主要産業で見ると、製造企業 535.8 万円（前年度比 1.2%増）、卸売企業 504.3 万円（同 2.3%増）となったものの、小売企業は 243.9 万円（同▲0.9%減）となりました。

(4) 子会社・関連会社の保有状況

① 製造企業の子会社保有企業比率は、国内 36.3%（前年度差▲0.1%ポイント低下）、海外 27.7%（同 0.6%ポイント上昇）となり、海外は調査開始以来最高値を更新しました。

② 1 企業当たりの海外子会社数は 7.8 社と調査開始（平成 15 年度）以来最高値を更新しました。

(5) 東日本大震災後の状況

平成 25 年度の被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）に本社を有する企業の売上高は 12.0 兆円（前年度比 4.6%増）、付加価値額 2.3 兆円（同 9.8%増）、常時従業員数は 30.6 万人（同 0.7%増）と震災前のレベルを上回るようになりました。

（本発表資料のお問い合わせ先）

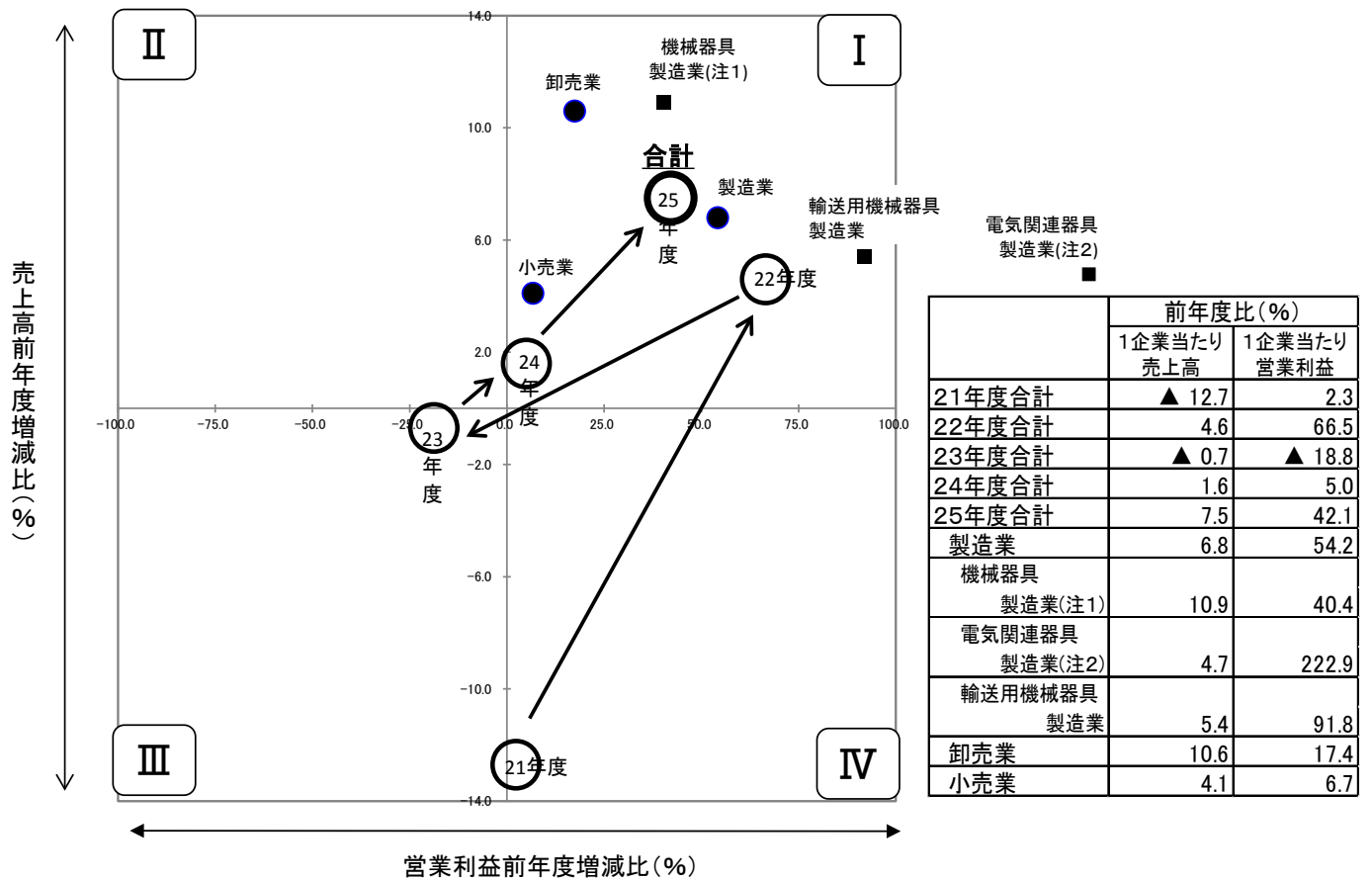
大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 高辻

担当者：熊倉

電話：03-3501-1511（内線 2904）

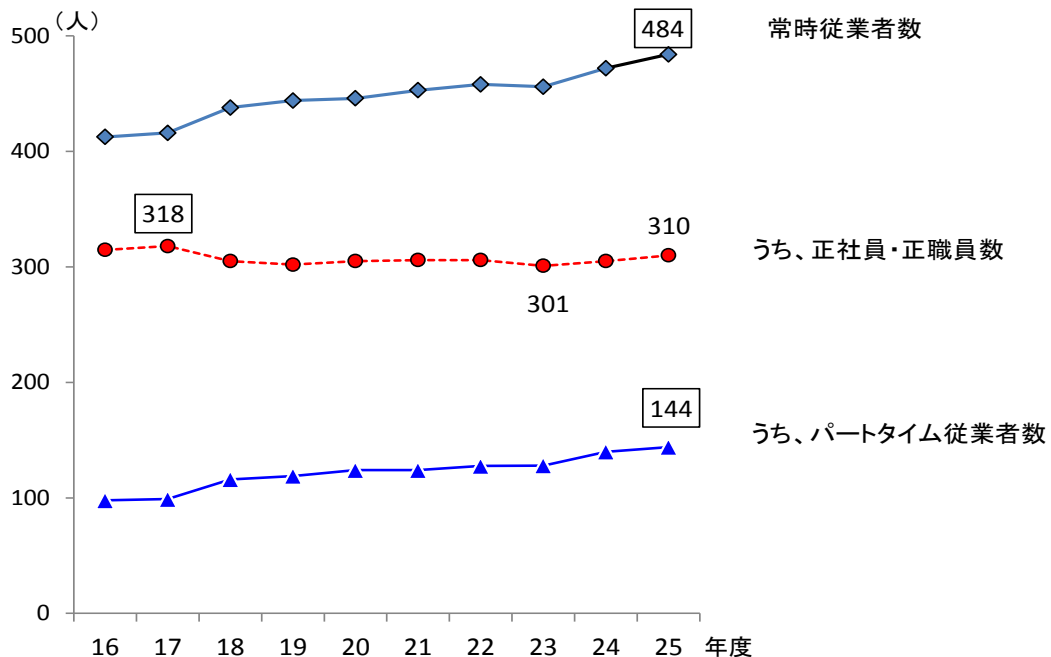
03-3501-1831（直通）

1.1 企業当たりの事業動向



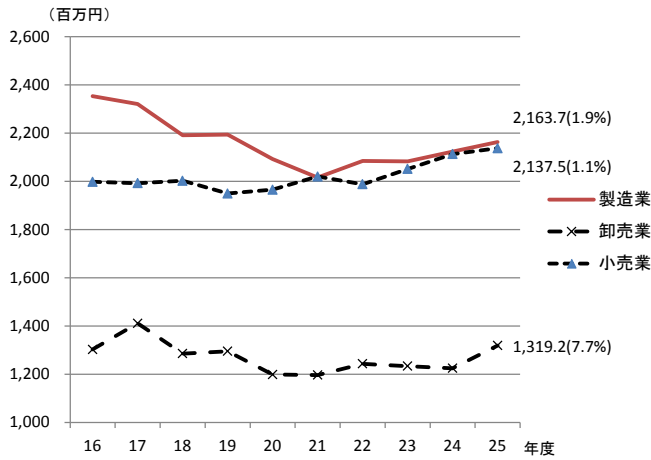
(注1) 機械器具製造業は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業を合計し算出。
 (注2) 電気関連器具製造業は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業を合計し算出。

2.1 企業当たりの従業者数の動向

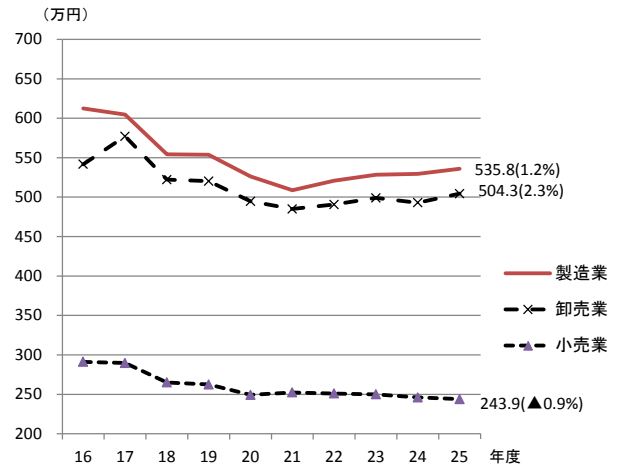


3. 給与総額の状況

1 企業当たりの給与総額

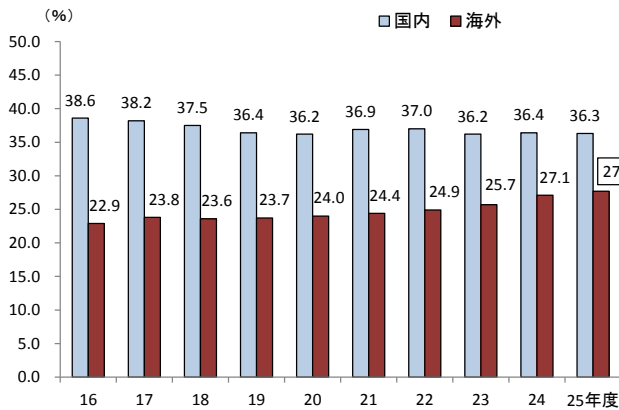


1 人当たりの給与総額

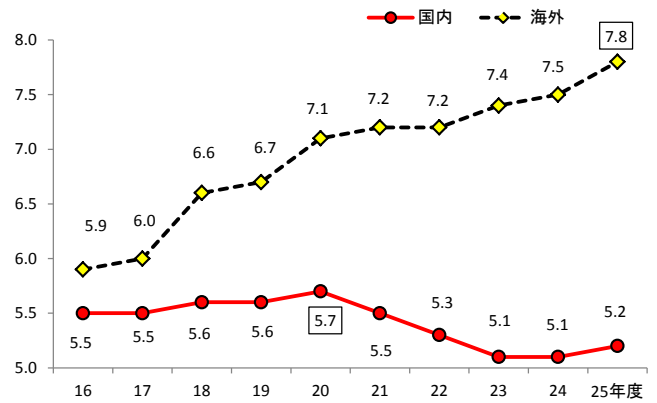


4. 製造業の国内子会社・海外子会社保有の動向

子会社保有企業比率

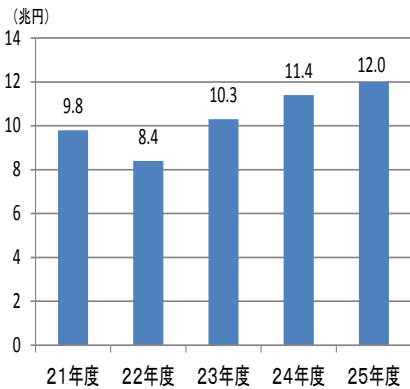


1 企業当たり子会社数

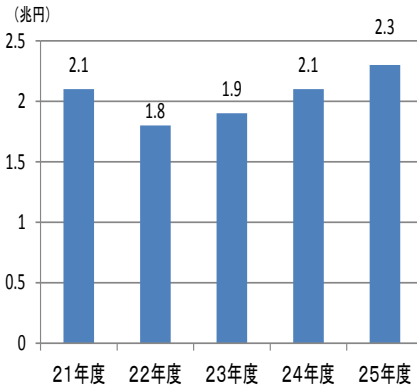


5. 東日本大震災後の状況(被災3県)

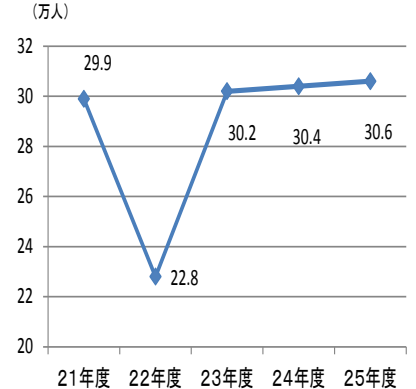
売上高



付加価値額



常時従業者数



企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握する事によって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「平成 26 年 3 月 31 日現在」。
事業内容、取引状況等は「平成 25 年度または、直近の決算日からさかのぼる 1 年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など

【鉱業、製造業、卸売・小売業に産業格付（大分類）された企業については、全て調査対象となっている】

②従業者 50 人以上かつ資本金（又は出資金）3,000 万円以上の会社

(4) 調査対象企業数

37,025 社（回収企業数：31,626 社，回収率：85.4%）